

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	82,902	95,208	162,440
経常利益	(百万円)	5,686	7,148	10,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,437	5,440	8,909
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	6,294	13,097	10,004
純資産額	(百万円)	107,031	122,576	110,294
総資産額	(百万円)	191,207	214,137	196,841
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	226.13	277.00	453.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.1	56.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,712	2,723	11,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	407	7,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,924	3,408	2,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,995	14,286	13,576

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	119.20	113.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症は、依然として当社グループの従業員、得意先、サプライヤー等のステークホルダーに対する脅威であり、当社グループの活動や、業績に影響を及ぼすリスク要因となり得ると認識しております。

当社グループ各拠点においては、所在地国の法令に沿って感染予防措置を取る一方、危機管理計画書に従い、取締役社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、情報集約に努め、迅速な対応を図っております。

新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、当社を取り巻く経済環境は回復を続けるものと思われませんが、新たな変異株を含む感染症の動向やそれが内外経済に与える影響を注視しております。

（ウクライナ情勢の影響）

ウクライナ情勢を発端とする資源価格の更なる上昇やサプライチェーンの混乱が懸念されます。当社グループは日常から調達先より情報収集に努め、原材料の安定確保やリスク回避に努めておりますが、今後さらに価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や資源価格の上昇、供給制約などが重石となったものの、企業収益や個人消費など、基調としては持ち直しの動きが広がりました。世界経済につきましては、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば緩やかに回復に向かいました。

今後の内外経済の見通しにつきましては、引き続き回復基調が続くと見られますが、感染症の動向やその影響、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の高騰、米国金融引き締め等を背景とした内外経済や為替市場の動向等、十分注視する必要があります。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体としては回復基調で推移しました。依然として競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。ただし、原材料及びエネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱等の影響を受け、利益面では厳しい環境となることが想定されます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、中期経営計画『New Global Plan-1 (NGP-1)』（2021-2023年度）を推進してまいりました。

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、95,208百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、当社及びシンガポール子会社において飲料向け等が好調に推移し、54,363百万円（前年同四半期比10.9%増）、フレグランス部門は、フランス子会社において化粧品向け等が好調に推移し、27,373百万円（前年同四半期比15.3%増）、アロマイングリディエント部門は、スペシャリティ品が堅調に推移した他、為替変動の影響等を受け、6,689百万円（前年同四半期比10.9%増）、ファインケミカル部門は、医薬品中間体が伸長したことにより、6,064百万円（前年同四半期比79.9%増）となりました。その他不動産部門は、717百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

利益面では、営業利益は4,784百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は7,148百万円（前年同四半期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,440百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のフレーバー部門及びファインケミカル部門が堅調に推移したことにより、売上高は38,210百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は2,055百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。米州は、米国子会社においてフレグランス部門及びファインケミカル部門等が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、売上高は22,883百万円（前年同四半期比19.5%増）となったものの、米国子会社において原料高騰の影響を受け、営業利益は622百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。欧州は、フランス子会社が好調に推移したことにより、売上高は16,520百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,019百万円（前年

同四半期比47.9%増)となりました。アジアは、シンガポール子会社が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、売上高は17,593百万円(前年同四半期比23.0%増)となったものの、シンガポール子会社において原料高騰の影響等を受け、営業利益は1,332百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

(財政状態の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比較して17,295百万円増加し、214,137百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加10,451百万円、原材料及び貯蔵品の増加5,214百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,014百万円増加し、91,560百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加3,364百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12,281百万円増加し、122,576百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加8,031百万円、利益剰余金の増加4,556百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より709百万円増加し(前年同四半期は1,116百万円の増加)、14,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,723百万円の増加(前年同四半期は3,712百万円の増加)となりました。主なものは、売上債権の増加6,264百万円であった一方、税金等調整前四半期純利益7,440百万円、減価償却費3,521百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、407百万円の増加(前年同四半期は53百万円の流出)となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出1,896百万円であった一方、定期預金の払戻による収入2,845百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,408百万円の流出(前年同四半期は2,924百万円の流出)となりました。主なものは、長期借入れによる収入2,530百万円であった一方、長期借入金の返済による支出3,109百万円、短期借入金の減少1,690百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、6,912百万円であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における重要な設備等の新設予定は、以下のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
Takasago Europe G.m.b.H.	Zuelpich, Germany	欧州	研究棟	2,228	128	自己資金・ 借入金	2022年 10月	2024年 1月	

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	20,152,397	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,152,397	20,152,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		20,152,397		9,248		8,355

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,786	9.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,468	7.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,154	5.9
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/BNPP SA RETAIL FRANCE (常任代理人 香港上海銀行)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	994	5.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	947	4.8
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	780	4.0
中江産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	720	3.7
高砂香料従業員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1	541	2.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	486	2.5
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 マスタートラスト信託銀行 株式会社)	和歌山県和歌山市本町1丁目35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	471	2.4
計		9,352	47.6

(注) 1. 当社は自己株式を496千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,786千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,154千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,600,800	196,008	
単元未満株式	普通株式 55,297		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		196,008	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式19,600,800株(議決権数196,008個)には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が82株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	496,300		496,300	2.5
計		496,300		496,300	2.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	14,286
受取手形及び売掛金	38,240	48,692
商品及び製品	31,560	29,186
仕掛品	129	236
原材料及び貯蔵品	17,715	22,929
その他	3,304	4,953
貸倒引当金	211	251
流動資産合計	106,886	120,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,526	33,149
その他(純額)	27,473	29,496
有形固定資産合計	58,999	62,646
無形固定資産	2,865	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	22,879	22,149
その他	5,672	6,272
貸倒引当金	461	492
投資その他の資産合計	28,089	27,930
固定資産合計	89,954	94,103
資産合計	196,841	214,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,173	20,537
短期借入金	18,481	17,194
1年内返済予定の長期借入金	7,954	10,170
1年内償還予定の社債	200	100
未払法人税等	1,558	1,675
賞与引当金	1,962	1,979
役員賞与引当金	68	28
その他	9,710	10,768
流動負債合計	57,109	62,454
固定負債		
長期借入金	16,919	15,162
役員退職慰労引当金	17	20
退職給付に係る負債	9,633	9,790
その他	2,866	4,133
固定負債合計	29,437	29,106
負債合計	86,546	91,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,383	8,384
利益剰余金	82,760	87,317
自己株式	1,244	1,179
株主資本合計	99,147	103,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,219	9,431
為替換算調整勘定	285	7,745
退職給付に係る調整累計額	470	401
その他の包括利益累計額合計	9,463	16,775
非支配株主持分	1,684	2,029
純資産合計	110,294	122,576
負債純資産合計	196,841	214,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	82,902	95,208
売上原価	56,735	66,710
売上総利益	26,167	28,497
販売費及び一般管理費	1 20,811	1 23,713
営業利益	5,355	4,784
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	212	238
持分法による投資利益	1	118
為替差益	102	2,011
その他	291	231
営業外収益合計	649	2,639
営業外費用		
支払利息	256	211
その他	61	64
営業外費用合計	318	275
経常利益	5,686	7,148
特別利益		
固定資産売却益	12	7
投資有価証券売却益	603	333
助成金収入	36	329
特別利益合計	652	670
特別損失		
固定資産処分損	331	49
固定資産圧縮損	36	329
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	373	379
税金等調整前四半期純利益	5,966	7,440
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,581
法人税等調整額	197	296
法人税等合計	1,340	1,878
四半期純利益	4,625	5,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,437	5,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	4,625	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	788
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,667	7,871
退職給付に係る調整額	54	70
持分法適用会社に対する持分相当額	140	382
その他の包括利益合計	1,668	7,536
四半期包括利益	6,294	13,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,996	12,752
非支配株主に係る四半期包括利益	297	345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,966	7,440
減価償却費	3,411	3,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	253	278
支払利息	256	211
固定資産処分損益(は益)	319	42
売上債権の増減額(は増加)	5,087	6,264
棚卸資産の増減額(は増加)	416	568
仕入債務の増減額(は減少)	1,329	708
その他	1,101	1,922
小計	4,436	4,030
利息及び配当金の受取額	350	355
利息の支払額	219	221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	891	1,611
助成金の受取額	36	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,119	1,896
有形固定資産の売却による収入	17	10
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	640	378
定期預金の増減額(は増加)	-	2,845
その他	1,417	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,173	1,690
長期借入れによる収入	1,900	2,530
長期借入金の返済による支出	2,712	3,109
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	588	882
非支配株主への配当金の支払額	82	-
その他	168	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,116	709
現金及び現金同等物の期首残高	10,879	13,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,995	1 14,286

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	109百万円	81百万円
計	109 "	81 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	6,020百万円	6,653百万円
研究開発費	6,277 "	6,912 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	11,995百万円	14,286百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	11,995 "	14,286 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	588百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	490百万円	25円	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	883百万円	45円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	491百万円	25円	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	34,541	19,142	14,188	14,305	82,178	-	82,178
顧客との契約から生じる収益	34,541	19,142	14,188	14,305	82,178	-	82,178
その他の収益 (注)4	723	-	-	-	723	-	723
外部顧客への売上高	35,265	19,142	14,188	14,305	82,902	-	82,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,480	200	1,190	122	6,993	6,993	-
計	40,745	19,343	15,379	14,427	89,895	6,993	82,902
セグメント利益	1,598	1,590	689	1,522	5,400	45	5,355

(注)1. セグメント利益の調整額 45百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額120百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 166百万円、その他0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	37,493	22,883	16,520	17,593	94,490	-	94,490
顧客との契約から生じる収益	37,493	22,883	16,520	17,593	94,490	-	94,490
その他の収益 (注)4	717	-	-	-	717	-	717
外部顧客への売上高	38,210	22,883	16,520	17,593	95,208	-	95,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,715	245	1,641	173	8,775	8,775	-
計	44,925	23,129	18,162	17,766	103,984	8,775	95,208
セグメント利益	2,055	622	1,019	1,332	5,028	244	4,784

(注)1. セグメント利益の調整額 244百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額174百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 274百万円、その他 144百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	226円13銭	277円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,437	5,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,437	5,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,621	19,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	491百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎 名 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇 津 木 辰 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。